

プラチナ社会への道筋――

多様な ナンバーワン 作り

小宮山 宏

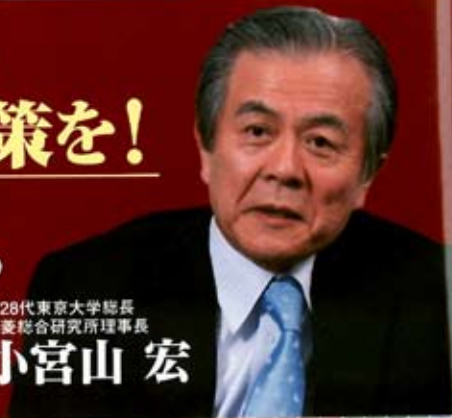
価値観の違いを
認識しつつ解決策を！

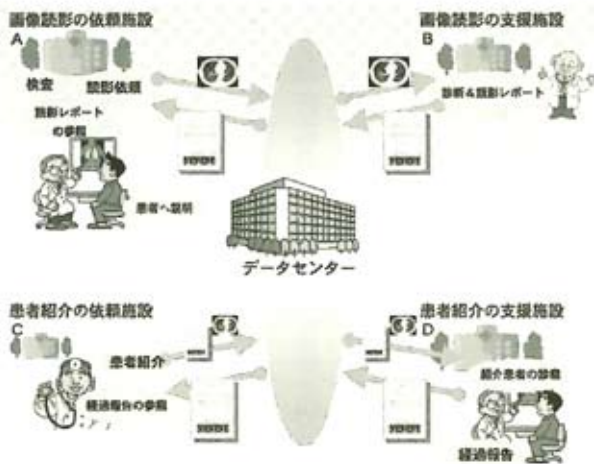
人類の次の成長の契機は、
生活や人生の質を追求する
社会へのシフトにある。

第28代東京大学総長
三菱総合研究所理事長

小宮山 宏

財界研究所





香川[K-MIX]

遠隔医療の先進地域

「うどん県。それだけじゃない香川県」と称するとおり、香川県には意外な特色がある。その一つが、24もの有人離島をはじめ、へき地が数多く点在することだ。

この特色が、全国でも規模の面で随一の「かがわ遠隔医療ネットワーク（K・M・I・X）」の誕生をもたらしした。

香川大学医学部では、従来から、妊婦の検診情報を医療機関間で共有する電子カルテネットワークを開発していた。

そして、香川県と連携してこのシステムを拡張し、離島や山間に点在する診療所を

対象とした遠隔診断ネットワークを構築した。

さらに、香川県、香川県医師会との連携により、ネットワークのセンターサーバーを県に設置し、県下全域の医療施設とのインターネット接続によって、全県レベルでの遠隔医療ネットワークが構築されている。X線やCT等の画像情報を共有できることがポイントである。

患者は、最寄りの「かかりつけ医」に日々の健康管理を任せ、何かあればいつでも専門医が遠隔診断でサポートできる、という仕組みが実現したのである。

大学研究者の情熱、県医師会の協力、県行政の支援など、様々な成功要因があげられよう。

しかし、ネットワーク構築の初期コストの大きな部分を県が担ったことは重要なポイントである。

この支援により、新規加入の費用負担が抑えられ参加しやすい体制となったのだ。

現在、県内の参加医療機関は110で県内全医療機関900の約12%だが、今後の拡充は課題である。

離島・へき地への医療という課題解決から生まれたこのモデルが、さらに、在宅医

療やチーム医療といった、ICT活用型の医療イノベーションモデルへと展開することを期待したい。

遠野市の遠隔医療の成果

医師不足・偏在の典型が産婦人科医である。

岩手県遠野市では、平成16年から市内でお産を扱う医療機関がなくなり、妊婦は車で片道1時間程度の遠距離通院に耐えていた。

そこで市は、遠方の病院の主治医と地元助産院をICTで結ぶ遠隔妊婦検診システムを構築したのである。

主治医の承認の下、地元の助産院内の助産師が妊婦の検診を行い、データを遠隔の主治医に転送して分析を行う。

現在では市外の13の医療機関と地元助産院の連携体制ができ、妊婦の遠隔通院によるストレスやコスト負担が軽減されたという。



遠野の風景(六角牛山)

市はこの仕組みを地域の健康づくりにも応用し始めている。

それは、遠隔の指導医がテレビ電話を通じて、参加者の体調データを見ながら健康指導を行うというものだ。

加えて、看護師の集会所への巡回や専用のコールセンター設置によって、市民はいつでも健康相談を受けられる。

参加者の毎日の体調データはサーバー上で管理され、個々人はWeb上の健康増進電子手帳で自らの健康状態を確認できる。

この成果として、参加者の意識や行動が変わり、健診データでも改善が確認できたという。

ところで、健診は診療報酬対象外であるため、医療機関関与のインセンティブがなく、そのことがこの取り組みの普及を阻害しているという議論がある。

診療報酬対象とするための検討が必要であるが、それは予算制約下でのゼロサムの議論になる可能性が高い。

そこで、この取り組み自体のコスト低減という発想も必要であろう。

たとえば、個別の健康相談が可能な人工知能ドクターの導入によるコストダウンな

ど、工学で突破できる可能性を追求してみるのである。